

別記様式第1号（第3の2の（1）関係）

番 年 月 号 日

基金管理団体名
代 表 者 氏 名 殿

設備利用者名
代 表 者 氏 名 印

リース事業者名
代 表 者 氏 名 印

砂糖供給安定化緊急対策事業のリース契約変更届

砂糖供給安定化緊急対策事業実施要領（平成25年2月26日付け24生産第2831号農林水産省生産局長通知）の第3の2の（1）の規定により、下記のとおりリース契約の変更を行うこととしたので提出する。

記

変更契約内容

変更予定年月日	変更前の内容	変更後の内容

※ 変更後のリース契約書の写しを添付すること。

別記様式第 2 号（第 5 の 1 の（1）関係）

番 号
年 月 日

農林水産省生産局長 殿

基金管理団体名
代 表 者 氏 名 印

砂糖供給安定化緊急対策事業の事業計画の（変更）承認申請について

さとうきび等安定生産体制緊急確立事業実施要綱（平成25年 2 月26日付け24生産第2826号農林水産事務次官依命通知）第 6 の 2 の（2）（又は 3）の規定に基づき、別添のとおり（変更）承認申請する。

さとうきび等安定生産体制緊急確立事業のうち
砂糖供給安定化緊急対策事業

事業計画書

事業実施期間 平成24年度 ～ 平成25年度

基金管理団体名： ○○協議会

第1 事業の目的

--

第2 事業内容

年度	導入設備	設備利用者名	事業実施工場名	事業費 (A+B)	負担区分			備考
					基金 (A)	事業実施主体負担 (B)	その他 (C)	
平成24年度								
	合 計							
平成25年度								
	合 計							

(注) 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

第3 収支予算（又は精算）

1 収入の部

区分	平成24年度	平成25年度	備考
基金 国庫助成金 国庫助成金以外 その他	円	円	
合 計			

2 支出の部

区分	平成24年度	平成25年度	備考
砂糖供給安定化緊急対策事業 事業費 事業実施事務費	円	円	
合 計			

（注） 事業実施事務費には要綱第5の6の業務方法書の使途別の年度別、負担区分別の金額及びその積算根拠を記載した書類を添付すること。

別記様式第3号（第5の1の（3）関係）

番 号
年 月 日

基金管理団体名
代 表 者 氏 名 殿

農林水産省生産局長

砂糖供給安定化緊急対策事業の事業計画の承認について

平成○年○月○日付け○○号で申請のあった件について審査の結果、承認されたのでここに通知する。

別記様式第4号（第5の2の（1）関係）

番 号
年 月 日

基金管理団体名
代 表 者 氏 名 殿

設備利用者名
代 表 者 氏 名 印

リース事業者名
代 表 者 氏 名 印

砂糖供給安定化緊急対策事業の事業実施計画の（変更）承認申請について

さとうきび等安定生産体制緊急確立事業実施要綱（平成25年2月26日付け24生産第2826号農林水産事務次官依命通知）第6の4の（1）（又は（3））の規定に基づき、別添のとおり（変更）承認申請する。

さとうきび等安定生産体制緊急確立事業のうち
砂糖供給安定化緊急対策事業

事業実施計画書

事業実施年度：

事業実施主体名： ○○製糖 及び △△リース

第1 事業の目的

--

第2 事業実施計画総括表

事業実施工場名	溶糖能力 (トン/日)	導入設備	事業費 (円) (A+B)	負担区分 (円)			備 考
				基金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
合計							

第3 成果目標

1 省エネルギー化

(1) エネルギー使用量

エネルギーの種類	指 標	現 在 a	目 標 (平成 年度) b	削減量 a-b=c
ガ ス	年間使用量	千m ³	千m ³	千m ³
	原油換算量	k1	k1	k1
電 気	年間使用量	千kWh	千kWh	千kWh
	原油換算量	k1	k1	k1
蒸 気	年間使用量	GJ	GJ	GJ
	原油換算量	k1	k1	k1
(燃 油)	年間使用量	k1	k1	k1
	原油換算量	k1	k1	k1

- (注) 1 「燃油」欄については、精製糖の製造に用いる燃油種類（灯油、A重油）を記載する。
2 「現在」欄については、基本的に事業開始年度から過去3カ年の平均値とする。なお、自家発電により精製糖の製造に用いている（又は用いる）電気がある場合には、その使用量をそれぞれ「現在」（又は「目標」）欄から控除することができる。
3 「原油換算量」欄については、「年間使用量」欄の数値に次の原油換算係数を乗じて算出するものとする。
【ガス】液化石油ガス（LPG）：1.310k1/t、石油系炭化水素ガス：1.158k1/千m³、液化天然ガス（LNG）：1.408k1/t、その他可燃性天然ガス：1.122k1/千m³、都市ガスの場合は都市ガス各社に熱量（GJ/千m³）を確認し、0.0258k1/千m³を乗じて算出するものとする。
【電気】一般電気事業者からの昼間買電：0.257k1/千kWh、一般電気事業者からの夜間買電：0.239k1/千kWh、左記以外の買電及び自家発電：0.251k1/千kWh
【蒸気】産業用蒸気：0.0263k1/GJ、産業用以外の蒸気：0.0350k1/GJ
【燃油】灯油：0.946k1/k1、A重油：1.008k1/k1

(2) 原油換算量による削減効果

エネルギーの種類	現 在 a	目 標 (平成 年度) b	原油換算削減量 a-b=c	原油換算削減割合 c/a×100
ガス使用量の換算量	kl	kl		
電気使用量の換算量	kl	kl		
蒸気使用量の換算量	kl	kl		
燃油使用量の換算量	kl	kl		
合計	kl	kl	kl	%

2 防災機能強化

区分	現 在 a	目 標 (平成 年度) b	供給可能数量 増加量	供給可能数量 増加割合
製品在庫数量	t	t	a-b=c	c/a×100
緊急災害時 供給可能数量	t	t	t	%

- (注) 1 「緊急災害時供給可能数量」欄については、製品在庫数量の4割に相当する量を記載する。
2 「現在」欄については、基本的に事業開始年度から過去3カ年の年度末の平均値とする。

第4 事業内容

導入設備名				備 考
リース期間	開始日～終了日 (※1)	～	(年)	
	リース借受日から〇年間 (※2)		(年)	
リース物件予定価格 (税抜き)		①	(円)	
リース期間終了後の残存価格 (税抜き)		②	(円)	
リース助成申請額 (注2)		③	(円)	
リース諸費用 (金利・保険料・消費税等)		④	(円)	
設備利用者負担リース料 (税込み)		①-②-③+④	(円)	

- (注) 1 ※1 及び※2については、いずれかを記入すること (リース期間が10年を超える場合、10年と記入)。
2 リース料助成申請額③は、A又はBいずれか小さい額を記入すること (千円未満は切り捨て)。
A: ①× (リース期間/法定耐用年数) × 1/3 以内
B: (①-②) × 1/3 以内
3 複数の設備をリースする場合は、欄を適宜追加して記載すること。
4 リース事業者の見積書の写し等を添付すること。

第5 収支予算

1 収入の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備 考
			増	減	
基金 その他	円	円	円	円	
合 計					

2 支出の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備 考
			増	減	
砂糖供給安定化緊急対策事業	円	円	円	円	
合 計					

第6 添付書類

- 1 エネルギー使用量の「現在」欄を確認できる資料、「目標」欄の算出根拠とした資料
- 2 製品在庫数量の「現在」欄を確認できる資料、「目標」欄の算出根拠とした資料
- 3 リース事業者の見積書の写し
- 4 その他事業計画の内容を補足する資料

別記様式第5号（第5の2の（3）関係）

番 号
年 月 日

農林水産省生産局長 殿

基金管理団体名
代 表 者 氏 名

印

砂糖供給安定化緊急対策事業の事業実施計画の協議

さとうきび等安定生産体制緊急確立事業実施要綱（平成25年2月26日付け24生産第2826号農林水産事務次官依命通知）第6の4の（1）の規定により事業実施計画の承認申請があったので、同第6の4の（2）により協議する。

※ 基金管理団体は、事業実施主体から提出を受けた事業実施計画の写しを添付すること。

番 号
年 月 日

基金管理団体名
代 表 者 氏 名 殿

農林水産省生産局長

砂糖供給安定化緊急対策事業の事業実施計画の協議への回答について

平成○年○月○日付け○○号で協議のあった件について、下記のとおり回答する。

記

事業実施主体	事業実施工場	採択要件等 に関する意見	成果目標の水準 に関する意見
○○製糖及び ○○リース会社	○○工場	妥当であると認め られる	高い水準であると認め られる

別記様式第7号（第5の2の（3）関係）

番 号
年 月 日

設備利用者名
代表者氏名 殿

リース事業者名
代表者氏名 殿

基金管理団体名
代表者氏名 印

砂糖供給安定化緊急対策事業の事業実施計画の承認について

平成○年○月○日付け○○号で申請のあった件について、審査の結果、承認されたのでここに通知する。

別記様式第8号（第7の1関係）

番 年 月 号 日

基金管理団体名
代 表 者 氏 名 殿

設備利用者名
代 表 者 氏 名 印

リース事業者名
代 表 者 氏 名 印

砂糖供給安定化緊急対策事業の事業実施状況報告（平成○年度）

さとうきび等安定生産体制緊急確立事業実施要綱（平成25年2月26日付け24生産第2826号農林水産事務次官依命通知）第7の1の規定により別添のとおり報告する。

さとうきび等安定生産体制緊急確立事業のうち
砂糖供給安定化緊急対策事業

事業実施状況報告書

事業実施年度：

事業実施主体名： ○○製糖 及び △△リース

第1 事業の目的

--

第2 事業実施計画総括表

事業実施工場名	溶糖能力 (トン/日)	導入設備	事業費 (円) (A+B)	負担区分 (円)			備 考
				基金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
合計							

第3 成果目標

1 省エネルギー化

(1) エネルギー使用量

エネルギーの種類	指 標	現 在 a	目 標 (平成 年度) b	実 績 (平成 年度) b'	削減量 (目標) a-b=c	削減量 (実績) a-b'=c'
ガ ス	年間使用量	千 m ³	千 m ³	千 m ³	千 m ³	千 m ³
	原油換算量	k l	k l	k l	k l	k l
電 気	年間使用量	千 kWh	千 kWh	千 kWh	千 kWh	千 kWh
	原油換算量	k l	k l	k l	k l	k l
蒸 気	年間使用量	GJ	GJ	GJ	GJ	GJ
	原油換算量	k l	k l	k l	k l	k l
(燃 油)	年間使用量	k l	k l	k l	k l	k l
	原油換算量	k l	k l	k l	k l	k l

(注) 1 「燃油」欄については、精製糖の製造に用いる燃油種類（灯油、A重油）を記載する。

2 「現在」欄については、基本的に事業開始年度から過去3カ年の平均値とする。なお、自家発電により精製糖の製造に用いている（又は用いる）電気がある場合には、その使用量を「現在」（又は「目標」）欄から控除することができる。

3 「原油換算量」欄については、「年間使用量」欄の数値に次の原油換算係数を乗じて算出するものとする。

【ガス】液化石油ガス（LPG）：1.310k l/t、石油系炭化水素ガス：1.158k l/千 m³、液化天然ガス（LNG）：1.408k l /t、その他可燃性天然ガス：1.122k l /千 m³、都市ガスの場合は都市ガス各社に熱量（GJ/千 m³）を確認し、0.0258k l/千 m³を乗じて算出するものとする。

【電気】一般電気事業者からの昼間買電：0.257k l/千 kWh、一般電気事業者からの夜間買電：0.239k l/千 kWh、左記以外の買電及び自家発電：0.251k l/千 kWh

【蒸気】産業用蒸気：0.0263k l/GJ、産業用以外の蒸気：0.0350k l/GJ

【燃油】灯油：0.946k l/k l、A重油：1.008k l/k l

(2) 原油換算量による削減効果

エネルギーの種類	現 在 a	目 標 (平成 年度) b	実 績 (平成 年度) b'	原油換算削減量 (目標)	原油換算削減量 (実績)	原油換算削減割合 (目標)	原油換算削減割合 (実績)
ガス使用量の換算量	k1	k1	k1	a-b=c	a-b'=c'	c/a×100	c'/a×100
電気使用量の換算量	k1	k1	k1				
蒸気使用量の換算量	k1	k1	k1				
燃油使用量の換算量	k1	k1	k1				
合計	k1	k1	k1	k1	k1	%	%

2 防災機能強化

区分	現 在 a	目 標 (平成 年度) b	実 績 (平成 年度) b'	供給可能数量 増加量 (目標)	供給可能数量 増加量 (実績)	供給可能数量 増加割合 (目標)	供給可能数量 増加割合 (実績)
製品在庫数量	t	t	t	a-b=c	a-b'=c'	c/a×100	c'/a×100
緊急災害時 供給可能数量	t	t	t	t	t	%	%

(注) 1 「緊急災害時供給可能数量」欄については、製品在庫数量の4割に相当する量を記載する。

2 「現在」欄については、基本的に事業開始年度から過去3カ年の年度末の平均値とする。

第4 事業内容

導入設備名				備 考
リース期間	開始日～終了日 (※1)	～	(年)	
	リース借受日から〇年間 (※2)		(年)	
リース物件予定価格 (税抜き)		①	(円)	
リース期間終了後の残存価格 (税抜き)		②	(円)	
リース助成申請額 (注2)		③	(円)	
リース諸費用 (金利・保険料・消費税等)		④	(円)	
設備利用者負担リース料 (税込み)		①-②-③+④	(円)	

(注) 1 当該欄に記載する内容は実績とし、事業実施計画と内容が異なる場合には、備考欄にその内容を記載する。

2 ※1 及び※2については、いずれかを記入すること (リース期間が10年を超える場合、10年と記入)。

リース料助成申請額③は、A又はBいずれか小さい額を記入すること (千円未満は切り捨て)。

A : ①× (リース期間/法定耐用年数) × 1/3 以内

B : (①-②) × 1/3 以内

3 複数の設備をリースする場合は、欄を適宜追加して記載すること。

4 リース事業者との契約書の写し等を添付すること。

第5 収支精算

1 収入の部

区分	本年度精算額	本年度予算額	比較		備 考
			増	減	
基金 その他	円	円	円	円	
合 計					

2 支出の部

区分	本年度精算額	本年度予算額	比較		備 考
			増	減	
砂糖供給安定化緊急対策事業	円	円	円	円	
合 計					

第6 添付書類

- 1 エネルギー使用量の「現在」及び「実績」欄を確認できる資料、「目標」欄の算出根拠とした資料
- 2 製品在庫数量の「現在」及び「実績」欄を確認できる資料、「目標」欄の算出根拠とした資料
- 3 リース事業者との契約書の写し
- 4 その他事業計画の内容を補足する資料

別記様式第9号（第8の1関係）

番 号
年 月 日

基金管理団体名
代 表 者 氏 名 殿

設備利用者名
代 表 者 氏 名 印

リース事業者名
代 表 者 氏 名 印

砂糖供給安定化緊急対策事業の評価報告（平成○年度）

さとうきび等安定生産体制緊急確立事業実施要綱（平成25年2月26日付け24生産第2826号農林水産事務次官依命通知）第8の1の規定により別添のとおり報告する。

- ※1 関係書類として、別添の事業評価シートを添付すること。
- ※2 必要に応じて事業実施状況報告書を添付すること。

砂糖供給安定化緊急対策事業に関する事業評価シート

事業名	砂糖供給安定化緊急対策事業
事業実施主体名	
事業実施年度	年 月 日 ～ 年 月 日

1 事業の効果

(1) 具体的な取組内容

--

(2) 成果目標の達成状況

成果目標の具体的な内容	(例) エネルギー使用量を5%(原油換算: ○kl)削減		
成果目標の達成状況	指標		達成率
目標値	5 %		
基準年(平成 年)	5,000 kl(又はt)		
目標年(平成 年)	4,800 kl(又はt)		
削減率(又は増加率)	4 %		80%
改善計画実施結果(平成 年)	4,750 kl(又はt)		
削減率(又は増加率)	5 %		100%
事業の実施による効果			
事業計画の妥当性		(理由)	
適正な事業の執行		(理由)	

(注)

- 1 「成果目標の具体的な内容」の欄については、事業実施計画書に記載した内容を転記すること。
- 2 「成果目標の達成結果」については、算出の根拠となる資料を添付すること。
- 3 「基準年」、「目標年」及び「改善計画実施結果」の欄について、成果目標がエネルギー使用量の削減の場合はエネルギー使用量(単位:kl)及びその削減率を記入し、防災機能の強化の場合は緊急災害時供給可能数量(単位:t)及びその増加量を記入する。
- 4 「改善計画実施結果」については、成果目標が達成されず、基金管理団体から指導を受けた場合に記入すること。改善計画に2年以上取り組む場合は、欄を適宜追加すること。
- 4 「事業の実施による効果」については、取組の総評を記入し、導入した施設の活用状況についても記入すること。
- 5 「事業計画の妥当性」及び「適正な事業の執行」の欄については、事業が適切に実行された場合には1を、それ以外の場合には0を記入すること。また、その理由について記入すること。

番 号
年 月 日

基金管理団体名
代 表 者 氏 名 殿

設備利用者名
代 表 者 氏 名 印

リース事業者名
代 表 者 氏 名 印

砂糖供給安定化緊急対策事業における改善計画について

砂糖供給安定化緊急対策事業において、当初事業実施計画の目標の達成が図られるよう、砂糖供給安定化緊急対策事業実施要領（平成25年2月26日付け24生産第2831号農林水産省生産局長通知）の第8の3の規定により、下記の改善計画を実施することとするので、報告します。

記

- 1 事業の導入及び取組の経過
- 2 当初事業実施計画の目標が未達成である原因及び問題点
- 3 事業の実績及び改善計画
（改善計画は、1か年の計画とし、要領に定める事業実施状況報告書の写しを添付すること。）

区分	指標	事業実施後の状況（実績）				改善計画			
		目標値	基準年	目標年（ 年）		達成率	（ 年）		達成率
成果目標	エネルギー使用量の削減			使用量	削減率		使用量	削減率	
	緊急災害時供給可能数量の増加			供給可能数量	増加率		供給可能数量	増加率	

注）改善計画に2年以上取り組む場合は、欄を適宜追加すること。

- 4 改善方策
（問題点の解決のために必要な方策を、事業内容の見直しを含め具体的に記述すること。）
- 5 改善計画を実施するための推進体制

別記様式第11号（第8の5関係）

砂糖供給安定化緊急対策事業に関する事業評価票

事業実施 主体名	事業実施工場名	事業実施年度	成果目標の 具体的な内容	成果目標の達成状況				具体的な取組内容	基金管理団体の意見	
				目標値	基準年 (計画策定時)	目標年				達成率
						使用量 (又は供給可能数量)	削減率 (又は増加率)			
〇〇製糖 及び 〇〇リース	〇〇製糖 〇〇工場	平成〇年度	エネルギー使用量 を 5 %削減	5%	(平成 年) 5, 000kl	(平成 年) 4, 700kl	6%	120%	・ヒートポンプの導入 ・省エネ型結晶管の導入	〇〇〇〇
		平成〇年度	緊急災害時供給可能数量 を 5 %増加	5%	(平成 年) 500t	(平成 年) 530t	6%	120%	・製品出荷倉庫の増築	〇〇〇〇
△△製糖 及び △△リース	△△製糖 △△工場	平成〇年度	エネルギー使用量 を 4 %削減	4%	(平成 年) 3, 000kl	(平成 年) 2, 800kl	7%	167%	・排熱回収装置の導入	〇〇〇〇
□□製糖 及び □□リース	□□製糖 □□工場	平成〇年度	緊急災害時供給可能数量 を 3 %増加	3%	(平成 年) 200t	(平成 年) 205t	3%	83%	・防災用製品ストッパーの導入	〇〇〇〇
					(平成 年)	(平成 年)				
					(平成 年)	(平成 年)				
					(平成 年)	(平成 年)				
					(平成 年)	(平成 年)				
					(平成 年)	(平成 年)				

(注) 「基準年」及び「目標年」の欄について、成果目標がエネルギー使用量の削減の場合はエネルギー使用量（単位：k1）及びその削減率を記入し、防災機能の強化の場合は緊急災害時供給可能数量（単位：t）及びその増加率を記入する。